自動車運送 (議第21号) 1

## 議第21号

平成19年度京都市自動車運送事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成19年度京都市自動車運送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1 運転計画

| 事項            | 一般路線        | 定 期 観 光        |
|---------------|-------------|----------------|
| 運 転 車 両 数     | 阿<br>671    | 回 (年間延べ) 1,460 |
| 年間走行キロメートル    | 28,841,000  | km<br>62,050   |
| 年 間 総 輸 送 人 員 | 111,630,000 | 人<br>29,200    |
| 1 日平均輸送人員     | 305,000     | 人<br>80        |

## 2 主要な建設改良工事計画

乗合自動車購入 83両

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益 22,762,000千円

第1項 営 業 収 益 19,123,963千円

第 2 項 営 業 外 収 益 3,638,037千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用 23,148,000千円

第1項 営 業 費 用 22,212,711千円

| 第2項 | 営 | 業 | 外 | 費 | 用 | 863,479千円 |
|-----|---|---|---|---|---|-----------|
| 第3項 | 特 | 別 |   | 損 | 失 | 41,810千円  |
| 第4項 | 予 |   | 備 |   | 費 | 30,000千円  |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入 額が資本的支出額に対し不足する額1,926,000千円は、損益勘定留保資金等 で補てんするものとする。)。

収 入

| 3,556,000千円 | 入  | 収 | 的  | 本  | <b>文</b><br>頁 | 1款 資 | 第 |
|-------------|----|---|----|----|---------------|------|---|
| 3,513,000千円 | 債  |   | 業  |    | 企             | 第1項  |   |
| 9,540千円     | 金  |   | 助  |    | 補             | 第2項  |   |
| 33,460千円    | 収入 | 本 | 他資 | 0) | そ             | 第3項  |   |

支 出

| 第1款 | 資 | 本 | 的 | 支占  | H<br>H | 5,482,000千円 |
|-----|---|---|---|-----|--------|-------------|
| 第1項 | 建 | 設 | 改 | 良   | 費      | 3,621,579千円 |
| 第2項 | 企 | 業 | 債 | 賞 還 | 金      | 1,860,421千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のと おりと定める。

| 起債の目的        | 限               | 度 額                         | 起債の方法   | 利 率   | 償還の方法   |
|--------------|-----------------|-----------------------------|---|-------|---|
| 自動車運送事業建設改良費 | 子円<br>3,513,000 | 発行価格が額<br>面金額を下回<br>るときは、を美 | (他の地体で<br>の世界で<br>の大きで<br>では<br>では<br>では<br>では<br>では<br>では<br>では<br>では<br>では<br>で | 8.0以内 | 起置年均法る政に上とらめ3利方す財他繰この場所の場所のように都っ還でのよ償がのよりだ合てをきるのよ償がである。 |

第6条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 乗合自動車の減価償却費等に充てるため、一般会計からこの会計へ 補助を受ける金額は、3,631,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、200,000千円と定める。

平成19年2月20日提出

京都市長 桝 本 賴 兼